

平成30年度 一般会計 特別会計 予算の概要

平成30年3月

河合町

1 総括表

(1) 平成30年度予算総括表

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 予 算 総 額	平成29年度 予 算 総 額	増 減	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	7,520,000	6,155,100	1,364,900	22.2
特 別 会 計	5,062,400	5,822,700	△760,300	△13.1
国民健康保険 特 別 会 計	2,214,000	2,775,000	△561,000	△20.2
生活資金貸付事業 特 別 会 計	200	200		
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	5,600	5,900	△300	△5.1
下 水 道 事 業 特 別 会 計	702,000	728,000	△26,000	△3.6
水洗便所改造資金貸付 事 業 特 別 会 計	3,600	3,600		
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1,777,000	1,980,000	△203,000	△10.3
後期高齢者医療制度 特 別 会 計	360,000	330,000	30,000	9.1
合 計	12,582,400	11,977,800	604,600	5.0
(参考) 普 通 会 計	7,527,049	6,163,830	1,363,219	22.1
企 業 会 計	818,419	586,328	232,091	39.6
水道事業会計	818,419	586,328	232,091	39.6
総 合 計	13,400,819	12,564,128	836,691	6.7

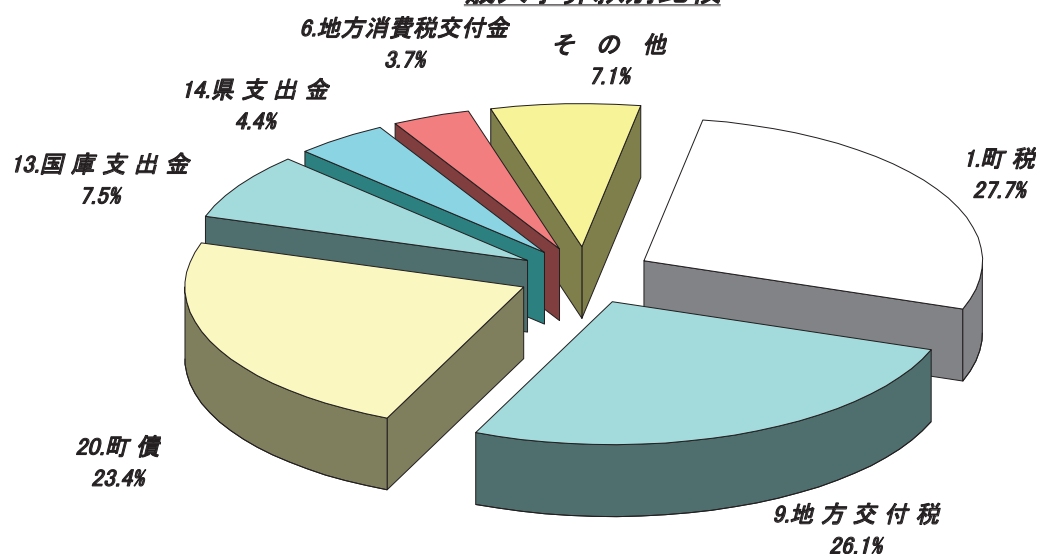
※水道事業会計予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

歳入予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 町 税	2,082,380	27.7	2,059,783	33.5	22,597	1.1
1. 町 民 税	1,149,043	15.3	1,124,822	18.3	24,221	2.2
個人町民税	1,020,443	13.6	1,022,895	16.6	△2,452	△0.2
法人町民税	128,600	1.7	101,927	1.7	26,673	26.2
2. 固定資産税	807,783	10.7	809,794	13.2	△2,011	△0.2
3. 軽自動車税	34,703	0.5	32,350	0.5	2,353	7.3
4. 町たばこ税	90,851	1.2	92,817	1.5	△1,966	△2.1
2. 地方譲与税	47,100	0.6	45,100	0.7	2,000	4.4
3. 利子割交付金	6,900	0.1	4,800	0.1	2,100	43.8
4. 配当割交付金	31,100	0.4	41,100	0.7	△10,000	△24.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	26,200	0.3	35,800	0.6	△9,600	△26.8
6. 地方消費税交付金	280,500	3.7	295,700	4.8	△15,200	△5.1
7. 自動車取得税交付金	15,800	0.2	14,200	0.2	1,600	11.3
8. 地方特例交付金	7,700	0.1	7,000	0.1	700	10.0
9. 地方交付税	1,965,000	26.1	1,979,000	32.2	△14,000	△0.7
10. 交通安全対策特別交付金	3,500	0.0	3,500	0.1		
11. 分担金及び負担金	72,142	1.0	66,248	1.1	5,894	8.9
12. 使用料及び手数料	165,840	2.2	169,014	2.7	△3,174	△1.9
13. 国庫支出金	564,731	7.5	509,941	8.3	54,790	10.7
14. 県支出金	333,759	4.4	329,955	5.4	3,804	1.2
15. 財産収入	16,245	0.2	57,273	0.9	△41,028	△71.6
16. 寄付金	6,000	0.1	2,000	0.0	4,000	200.0
17. 繰入金	70,100	0.9	17,200	0.3	52,900	307.6
18. 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.2		
19. 諸収入	56,703	0.8	66,586	1.1	△9,883	△14.8
20. 町 債	1,758,300	23.4	440,900	7.2	1,317,400	298.8
歳入合計	7,520,000	100	6,155,100	100	1,364,900	22.2

歳入予算款別比較

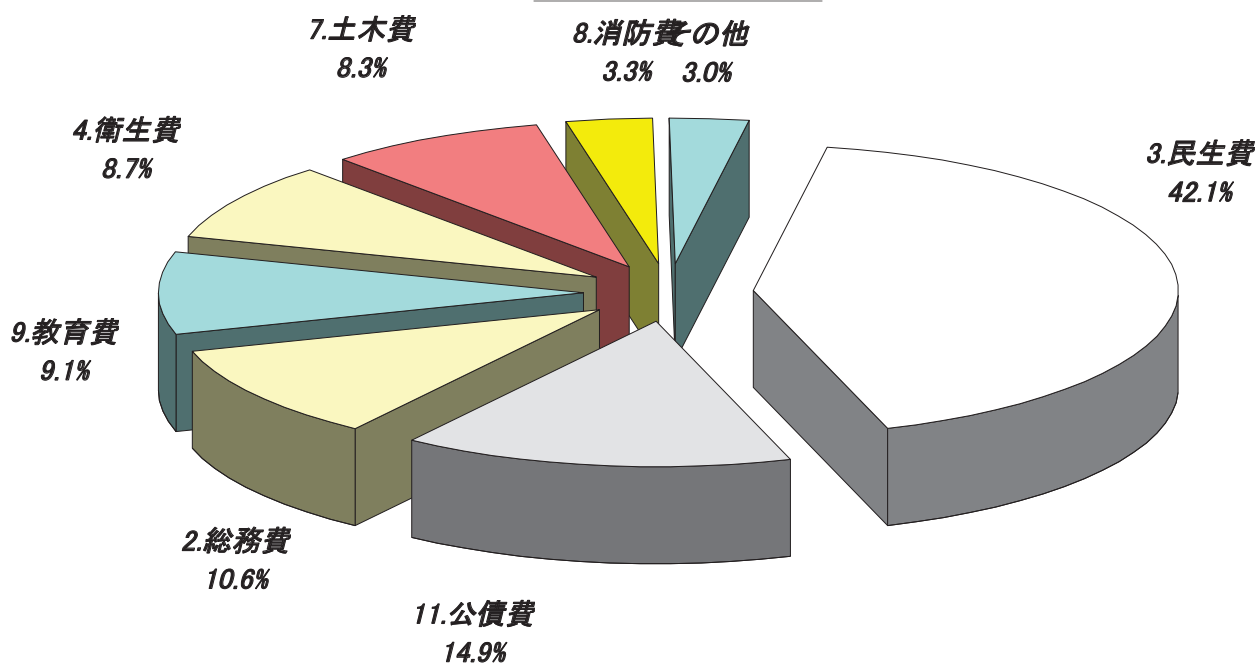


歳出予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	109,814	1.5	111,583	1.8	△1,769	△1.6
2. 総務費	799,209	10.6	818,398	13.3	△19,189	△2.3
3. 民生費	3,166,729	42.1	1,936,703	31.5	1,230,026	63.5
4. 衛生費	654,626	8.7	687,153	11.2	△32,527	△4.7
6. 農林商工費	88,950	1.2	37,128	0.6	51,822	139.6
7. 土木費	622,800	8.3	678,910	11.0	△56,110	△8.3
8. 消防費	245,722	3.3	242,425	3.9	3,297	1.4
9. 教育費	687,795	9.1	516,003	8.4	171,792	33.3
1 教育総務費	88,616	1.2	90,257	1.5	△1,641	△1.8
2 小学校費	293,809	3.9	111,234	1.8	182,575	164.1
3 中学校費	52,777	0.7	52,987	0.9	△210	△0.4
4 幼稚園費	49,847	0.7	54,158	0.9	△4,311	△8.0
5 社会教育費	164,061	2.2	169,011	2.7	△4,950	△2.9
6 保健体育費	38,685	0.5	38,356	0.6	329	0.9
11. 公債費	1,117,004	14.9	1,100,827	17.9	16,177	1.5
12. 諸支出金	2,351	0.0	970	0.0	1,381	142.4
14. 予備費	25,000	0.3	25,000	0.4		
歳出合計	7,520,000	100	6,155,100	100	1,364,900	22.2

歳出予算款別比較表

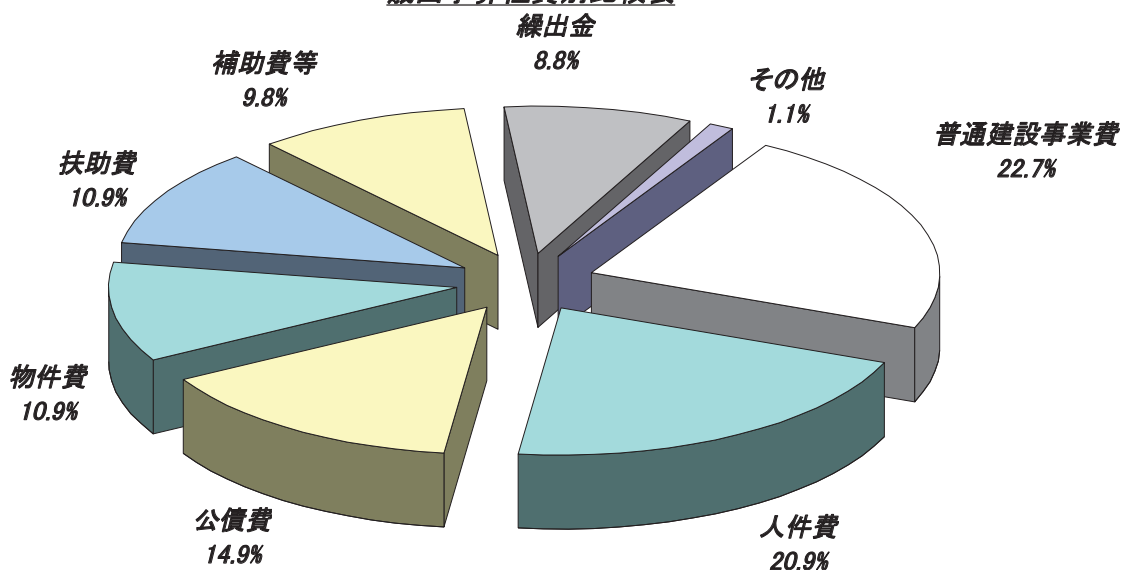


歳出予算性質別経費分類表

(単位：千円，%)

性質	平成30年度		平成29年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	1,570,103	20.9	1,628,908	26.5	△58,805	△3.6
物 件 費	822,161	10.9	821,069	13.3	1,092	0.1
維 持 補 修 費	59,213	0.8	53,083	0.9	6,130	11.5
扶 助 費	817,330	10.9	807,767	13.1	9,563	1.2
補 助 費 等	739,057	9.8	778,567	12.6	△39,510	△5.1
普 通 建 設 事 業 費	1,710,736	22.7	260,554	4.2	1,450,182	556.6
うち事業費支弁人件費						
公 債 費	1,117,004	14.9	1,100,827	17.9	16,177	1.5
積 立 金	1,090	0.0	1,279	0.0	△189	△14.8
繰 出 金	658,006	8.8	677,746	11.0	△19,740	△2.9
投 資 及 び 出 資 金						
貸 付 金	300	0.0	300	0.0		
予 備 費	25,000	0.3	25,000	0.4		
歳 出 合 計	7,520,000	100	6,155,100	100	1,364,900	22.2
* 人件費再計算	1,570,103	20.9	1,628,908	26.5	△58,805	△3.6

歳出予算性質別比較表



歳出予算節別比較表

(単位：千円，%)

節	平成30年度		平成29年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 報酬	59,244	0.8	60,623	1.0	△1,379	△2.3
2. 給料	587,413	7.8	617,572	10.0	△30,159	△4.9
3. 職員手当	385,154	5.1	394,031	6.4	△8,877	△2.3
4. 共済費	259,514	3.5	262,385	4.3	△2,871	△1.1
5. 災害補償費						
7. 賃金	141,105	1.9	140,719	2.3	386	0.3
8. 報償費	18,825	0.3	16,388	0.3	2,437	14.9
9. 旅費	4,201	0.1	4,330	0.1	△129	△3.0
10. 交際費	2,700	0.0	2,700	0.0		
11. 需用費	264,983	3.5	246,203	4.0	18,780	7.6
12. 役務費	46,753	0.6	44,545	0.7	2,208	5.0
13. 委託料	679,592	9.0	633,621	10.3	45,971	7.3
14. 使用料及び賃借料	96,364	1.3	100,551	1.6	△4,187	△4.2
15. 工事請負費	1,586,079	21.1	226,654	3.7	1,359,425	599.8
16. 原材料費	1,262	0.0	1,272	0.0	△10	△0.8
17. 公有財産購入費	14,732	0.2	21,930	0.4	△7,198	△32.8
18. 備品購入費	7,021	0.1	8,740	0.1	△1,719	△19.7
19. 負担金、補助及び交付金	904,861	12.0	917,741	14.9	△12,880	△1.4
20. 扶助費	654,464	8.7	645,584	10.5	8,880	1.4
21. 貸付金	300	0.0	300	0.0		
22. 補償、補填及び賠償金						
23. 償還金、利子及び割引料	1,120,674	14.9	1,104,527	17.9	16,147	1.5
24. 投資及び出資金						
25. 積立金	1,090	0.0	1,279	0.0	△189	△14.8
26. 寄附金	30	0.0	50	0.0	△20	△40.0
27. 公課費	633	0.0	609	0.0	24	3.9
28. 繰出金	658,006	8.8	677,746	11.0	△19,740	△2.9
29. 予備費	25,000	0.3	25,000	0.4		
歳出合計	7,520,000	100	6,155,100	100	1,364,900	22.2

(参考) 住民一人当たりの換算値

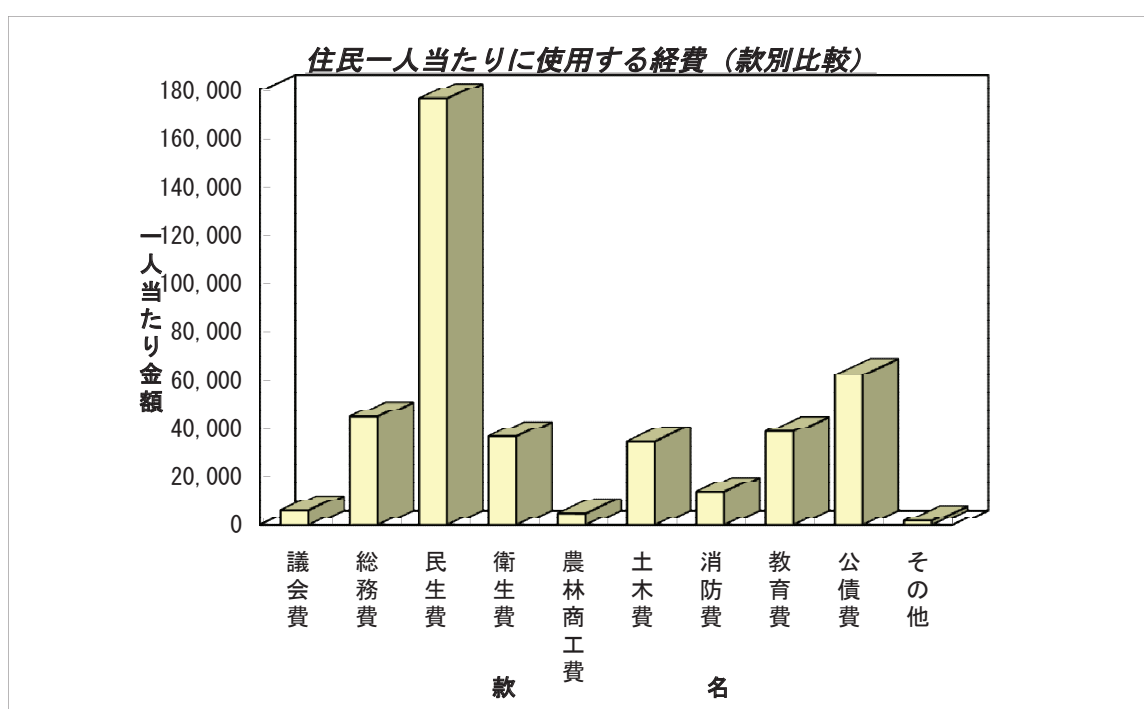
※平成30年1月末人口 17,922人で算出

(1) 住民一人当たり負担額

◎ 町	税	総	額	116,191 円	
町	民	税		64,114 円	
固	定	資	産	税	45,072 円
軽	自	動	車	税	1,936 円
町	た	ば	こ	税	5,069 円

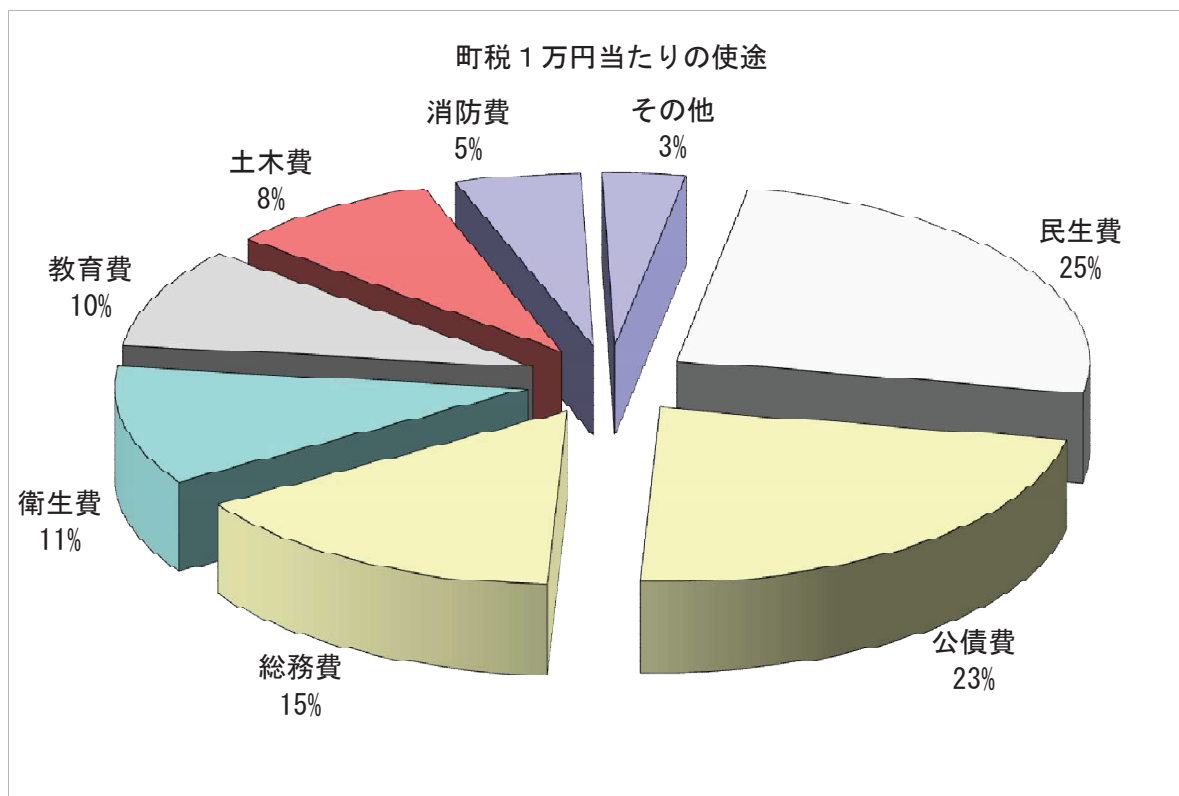
(2) 住民一人当たり使用する経費(款別)

◎ 総	額	419,596 円			
議	会	費	6,127 円		
総	務	費	44,594 円		
民	生	費	176,695 円		
衛	生	費	36,526 円		
農	林	商	工	費	4,963 円
土	木	費	34,751 円		
消	防	費	13,711 円		
教	育	費	38,377 円		
公	債	費	62,326 円		
そ	の	他	1,526 円		



(3) 町税 1万円当たりの使途

款 名	金 額	構成比
◎ 総 額	10,000 円	100.0%
議 会 費	224 円	2.2%
総 務 費	1,521 円	15.2%
民 生 費	2,518 円	25.2%
衛 生 費	1,097 円	11.0%
農 林 商 工 費	47 円	0.5%
土 木 費	832 円	8.3%
消 防 費	493 円	4.9%
教 育 費	932 円	9.3%
公 債 費	2,281 円	22.8%
そ の 他	56 円	0.6%



(1) 一般会計

(単位：千円、%)

平成 30 年度当初予算	平成 29 年度当初予算	増 減 額	増 減 率
7, 520, 000	6, 155, 100	1, 364, 900	22. 2

本町の平成30年度当初予算は、人口減少や少子高齢化の進展により、町税や地方交付税、各種譲与税・交付金などを併せた主要一般財源総額の減少が依然として続いており、また今後も、社会保障関連経費のほか、公共施設や社会インフラの老朽化対策などの増加が見込まれるなど、引き続き厳しい財政運営が予想される。

しかし、このような厳しい財政状況のなかにあっても、福祉や教育など一定の水準を保ちながら、町の将来を見越した、人口の流出抑制や流入促進の取り組みを進めていく必要があることから、限られた財源の有効配分を図ることを基本方針として予算編成を行った。

その結果、一般会計当初予算の総額は、75億2,000万円で、前年度に比べ13億6,490万円、22.2%の増額となっている。

予算総額が大幅に増額となる主な理由として、歳出面では人件費などが減少するが、普通建設事業費が大きく増加することによるものである。

人件費では、職員の退職による減や退職手当組合負担金の減少などにより、総額で58,805千円 3.6%の減額となっている。

普通建設事業費は、認定こども園整備事業や小学校再編に伴う第二小学校大規模改修事業の増加などにより、総額で1,450,182千円 556.6%の増額となっている。

一方、歳入面では譲与税・交付金、地方交付税や財産収入などが減少し、国庫支出金や町債などが増加する見込みである。

地方交付税は、町税や国の地方財政計画の伸び率などを参考に試算すると、臨時財政対策債を含む実質の地方交付税総額で24,000千円 1.1%の減額と見込んでいる。

財産収入では、町有地売払収入の減少などで41,028千円 71.6%の減額。

国庫支出金では、小学校再編事業の増加などで54,790千円 10.7%の増額。

町債では、認定こども園整備事業や小学校再編事業の増加などにより、臨時財政対策債を除く総額で1,327,400千円 942.1%の増額となっている。

なお、町税、交付税や交付金などの主要一般財源総額は、対前年度 29,803千円 0.6%の減額と見込んでいる。

また、これらの主要一般財源収入以外についても財源を確保するため、歳入全般にわたり現時点で可能な限りの見積もりを行うとともに、国・県補助金や地方債制度についても、積極的に活用するなど財源の確保に努めている。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

平成30年度当初予算	平成29年度当初予算	増減額	増減率
2,214,000	2,775,000	△561,000	△20.2

平成30年度当初予算は、2,214,000千円で平成29年度に比べ561,000千円20.2%の減となっている。

これは、国民健康保険法の改正により、平成30年度から、県と市町村がともに国保運営を担い、県が財政運営の責任主体として国保制度の安定化を図ることとされたことによるものである。

(3) 生活資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成30年度当初予算	平成29年度当初予算	増減額	増減率
200	200	—	—

平成30年度当初予算は200千円で、平成29年度と増減はなく、事務費のみの計上となっている。

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成30年度当初予算	平成29年度当初予算	増減額	増減率
5,600	5,900	△300	△5.1

平成30年度当初予算は5,600千円で、地方債の元利償還金の減少により、平成29年度に比べ300千円5.1%の減となっている。

なお、平成17年1月の回収管理組合設立により、回収に係る一連の事務は組合で行い、地方債の償還事務だけを町が実施している。

(5) 下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

平成30年度当初予算	平成29年度当初予算	増減額	増減率
702,000	728,000	△26,000	△3.6

平成30年度当初予算は、702,000千円で平成29年度に比べ26,000千円3.6%の減となっている。

これは、特定環境保全公共下水道建設費が11,401千円皆増に対し、公共下水道建設費が8,802千円87.1%減、下水道長寿命化計画事業費が18,820千円19.8%減となっているためである。

建設事業費等に関する歳入については、国庫補助金、地方債制度を最大限利用し、なお不足する額については一般会計繰入金をもって収支の均衡を図った。

(6) 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成30年度当初予算	平成29年度当初予算	増減額	増減率
3,600	3,600	—	—

平成30年度当初予算は、3,600千円で平成29年度当初予算額と同額になっている。

これは、下水道事業における集落単位の整備がほぼ完了となり、貸付件数にあまり変動が生じないと見込んでいるためである。

(7) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：千円、%)

平成30年度当初予算	平成29年度当初予算	増減額	増減率
1,777,000	1,980,000	△203,000	△10.3

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域ケア」の考え方を念頭に置き、本町の事情、特性等を反映させ、介護（予防）事業を実施していくために必要な事業勘定。

- ・総務費、認定事務費等 20,721千円
- ・介護サービス給付費、介護予防サービス給付費 1,649,085千円
- ・地域支援事業(総合事業、包括的支援・任意事業)経費 104,670千円
- ・基金拠出金、基金償還金、予備費等 2,524千円

(8) 後期高齢者医療制度特別会計

(単位：千円、%)

平成30年度当初予算	平成29年度当初予算	増減額	増減率
360,000	330,000	30,000	9.1

平成20年4月から75歳以上の人を対象に、新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が始まった。

これは急速な高齢化に伴い老人医療費の増大が見込まれる中で、世代間の負担割合を明確にし、将来にわたり持続可能で公平かつわかりやすい制度としたものである。

平成30年度当初予算は、360,000千円で平成29年度に比べ30,000千円9.1%の増となっている。

これは、75歳以上の被保険者の増加によるものである。

なお、給付については奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上している。